

35人以下学級の確実な実施に関する意見書（案）

本年4月、国は、公立学校の学級編成の標準を30年ぶりに見直し、小学校1年生について、従来の40人から35人に引き下げた。しかし、報道によると、平成24年度においては小学校2年生への導入にとどめ、小学校3年生や中学校1年生への拡大は見送る方針を文部科学省が固めたとのことである。

多くの小学校では、1年生から2年生への進級時にクラス替えを実施しないことから、平成24年度の2年生への拡大は最優先の課題となっている。

また、平成24年度からは、中学校で新しい学習指導要領が全面実施されることなどから、中学校1年生においても少人数学級によるきめ細かい指導を求める声が、学校現場から上がっている。

本年6月に設置された文部科学省の「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化に関する検討会議」でも議論されているように、きめ細かく質の高い教育を実現するには、35人以下学級を、小・中学校全学年に対し、確実に実施していくことが必要である。

よって、東京都議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 平成24年度については、少なくとも小学校2年生の35人以下学級を確実に実施するとともに、小学校中学年以上及び中学校1年生にも拡大すること。
- 2 小・中学校全学年の35人以下学級を、早期かつ確実に実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年10月 日

東京都議会議長 和田 宗 春

衆議院議長	}	宛て
参議院議長		
内閣総理大臣		
総務大臣		
文部科学大臣		